

会議室を地元自治会に開放

三井住建道路関東支店南関東営業所

三井住建道路はCSR活動の一環として、関東支店南関東営業所(横浜市緑区)の会議室を地域活動のため無償提供する。20日に同営業所で三保地区の連合自治会、民生委員児童委員協議会、社会福祉協議会の3者と「会議室利用に関する協定」を結んだ。写真。

横浜市緑区では、地域福祉保健計画の基本目標の一つに「みんなが活躍できる『機会・場』のあるまちづくり」を掲げ、地区ごとに取り組んでいる。三井住建



道路と協定を締結したことにより、新たな地域活動の拠点が開設される。

調印式で連合自治会の土志田誠人会長は「会合ができる場所を探していたところ、子どもフェスタにも協力いただいた三井住建道路

から会議室を貸していただけることになった。今後も活動を通じて緑区のために取り組んでいきたい」とあいさつした。

南関東営業所の東田昌久所長は「三保地区の皆さまに会議室を使っていただけることになりうれしく思っている」と述べた上で、

「道路会社は工事で近隣の皆さまにご迷惑をお掛けすることも多い。地域の方とコミュニケーションを取りながら建設業への理解を求めたい。これからも三保地区の街づくりに協力していく」と語った。

同社は、今後も地域への貢献活動に会社を挙げて取り組んでいく方針だ。

